

# 令和4年度各会計予算等の審査

## 環境経済委員会

(当初予算3件、条例1件、その他1件)

【委員長】遠藤盛正 【副委員長】山下いづみ  
【委員】川窪吉男、高橋正典、小池智明、吉川隆之、小沢映子、鳥居育世

### ●富士総合運動公園周辺エリアの電力使用に伴う二酸化炭素排出ゼロを目指して

問 2050年を目標とするゼロカーボンシティ宣言に寄与する事業の中で、富士総合運動公園周辺エリアを脱炭素先行地域に指定するようですが、どのような内容ですか。

答 脱炭素先行地域は、2030年度を目標として、特定地域内の電力使用に伴う二酸化炭素排出量ゼロを目指すもので、今回は、ゼロカーボンスマートウエルネス構想として、エリア内にある管理主体の異なる3施設、富士総合運動公園、静岡県富士水泳場、エスプラットフジスパークのエネルギー・マネジメントを、太陽光発電や新環境クリーンセンターでの発電の活用等により行うものです。

### ●ふるさと納税自動販売機の設置について

問 地域ブランド推進事業の中で、ふるさと納税自動販売機を富士川楽座に設置することですが、どのような内容ですか。

答 自動販売機に表示される返礼品を選択し、寄附申込手続を行うと発行される引換券を富士川楽座の窓口で提示すると、その場で返礼品を受け取れる仕組みです。市としてもインターネット上で申込みに比べ、発送に係る経費負担がないというメリットがあります。



ふるさと納税自動販売機(イメージ)▶

### ●今宮茶園を市で保全活用するに至った経緯は

問 富士山百景推進事業の中で、今宮茶園の保全活用を行うことですが、どのような経緯から本事業を実施することになったのですか。

答 今宮茶園は観光パンフレットや広告にも使用され、大淵笹場に並ぶ名所となっています。しかし、近年は適切な維持管理が困難になつたため、地元の神戸地区まちづくり協議会において、景観保存と地区のにぎわい創出を目的に保存委員会を設置し、茶園を活用する案が出されたことから、本市としても、肥料提供や草刈り支援などのほか、大淵笹場との回遊ルートが確立できるよう、地区と連携し茶園の保全、活用を図るもので



▲今宮茶園

### ●富士まつり実行委員会の委員構成見直しを

要望 富士まつり補助金については、今年度の議会事業評価で「大幅な見直し」とされたことを受け、市民及び協賛者アンケートを実施した結果、新年度は花火大会、露店及びかぐや姫コンテストの3つに絞り、今後、組織体制の見直しも行うことですが、大幅な見直しには富士まつり実行委員会の委員構成の見直しも必要と考えるので、検討してください。

### ●岳南富士地方卸売市場の経営改善に向けた取組は

問 今回、土地の減額貸付を1年延長する理由として、令和2年度に施行された改正卸売市場法による取引の自由化や、コロナ禍による経済活動の低迷を挙げていますが、これまで運営会社はどのような経営努力を行ってきたのですか。

答 経営合理化として、役員報酬の減額や熱水費の計画的削減、運搬車両の削減等が行われるとともに、営業努力として、余剰品目の他市場への販売、岳南野菜のブランド化や学校給食への導入拡大に努めてきたと聞いています。

## 建設水道委員会

(当初予算6件、条例5件、その他3件)

【委員長】太田康彦 【副委員長】井出晴美  
【委員】小山忠之、海野庄三、杉山諭、長谷川祐司、笹川朝子、藤田哲哉

### ●無電柱化に向けた取組の方向性は

問 無電柱化推進事業費を320万円計上し、無電柱化推進計画の策定を行うことですが、県においても計画に基づき整備を進めている中、本市ではどのように推進していく考えですか。

答 無電柱化には、防災、交通の安全確保、景観形成といった目的がありますが、本市においては防災面を最も重視し、富士山の景観にも配慮しながら、整備する路線について検討しています。また、静岡県無電柱化推進協議会を活用し、県の整備路線とのすり合わせや情報共有をしながら進めます。

要望 無電柱化には多額の資金が必要とされ、電柱を管理する民間事業者にも負担が発生するため県、市、事業者間で丁寧に協議を進めてください。

### ●コロナ禍における春掘の実施予定は

問 春掘・河川清掃事業費を1303万円計上し、町内会、河川愛護団体による清掃、しゅんせつを行うことですが、コロナ禍により過去2年は春掘を中止した町内会が多くありました。新年度の春掘の実施についてどのように考えますか。

答 新年度の春掘については、市から感染症対策等の注意喚起をした上で町内会が実施の判断をしており、現時点で約7割の町内会が実施する予定です。なお、中止する場合には、町内会からの要望を受け、必要に応じ市がしゅんせつや護岸の維持修繕を行います。春掘は、田植え前の用水路管理や水害防止、河川美化推進に加え、地区住民のつながりを深める伝統的な地区行事でもあるため、引き続き市と地区が連携、協力しながら実施していきたいと考えています。



▲地区住民による河川清掃

### ●埋立て事業地への検査・測量等の対応は

問 土地利用対策費を314万円計上し、埋立て事業地の土壤検査やドローンによる測量を行うことですが、どのように実施していきますか。

答 平成27年度から令和3年度までに市内40か所の埋立て事業地の土壤検査を行い、これまで環境基準を超える数値が検出されたことはありませんが、違反地を含め今後も継続して年間6か所程度の検査を行っていきます。

また、ドローンによる測量については、ドローンの操縦ライセンスを今年度、土地対策課職員2名、新年度も2名が取得するとともに、測量のノウハウを学ぶため、専門業者からの技術指導を受ける予定です。違反業者を告発する際には測量データが必要になるため、違反地の土量、面積を測定したデータを蓄積し、市で管理しているカルテに反映していきます。さらに、県において、全県で統一したカルテの運用が開始された際には、蓄積したデータを移行することを考えています。



▲埋立て事業地の測量等に活用するドローン

### ●効率的な漏水防止に向けて

問 水道事業において、衛星画像のAI解析による漏水調査を行うことですが、調査の進め方や費用はどうなっていますか。

答 本調査の対象は富士市全域を予定しており、衛星画像をAIで解析して漏水可能性区域を絞り込んだ後、音聴調査を行い、漏水箇所を特定していく流れとなります。また、事業費は2100万円程度を見込んでいます。

要望 本調査を通して効率的に漏水を防止し、有効率の向上に努めてください。